



Title	青森県における高卒後の進路状況に関する研究：地域間格差，ジェンダー差に着目して
Author(s)	廣森，直子；宋，美蘭；上山，浩次郎 他
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要，140，337-351
Issue Date	2022-06-25
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.140.337
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/86269
Type	departmental bulletin paper
File Information	17-1882-1669-140.pdf



青森県における高卒後の進路状況に関する研究

— 地域間格差，ジェンダー差に着目して —

廣森 直子*・宋 美蘭**・上山 浩次郎***・上原 慎一***

【要旨】 本稿の目的は青森県の高校卒業生の進路を地域間格差，ジェンダー差に着目して明らかにすることである。その結果，青森県の高校生の進路状況を全国と比較すると，大学・短大への進学率の低さと就職率の高さが特徴的であることや，専門学校進学率は一貫して全国より低いことが明らかにされた。

青森県の地域区分は6つに分かれており，主要3市（青森，弘前，八戸）を含む3地域（東青・中南・三八）と，郡部の3地域（西北・上北・下北）である。また，青森県内の大学は11校，短大は5校，専門学校は26校あるが，青森県内の高等教育機会は主要3市を含む3地域（東青・中南・三八）に偏在しており，地域間格差が見られる。

高校卒業生の進路状況では，全体として男性ほど就職率が高く，女性ほど進学率が高い。青森県内のいずれの地域も同様の傾向が見られた。地域区分別にみると，東青・中南・三八は進学率が高く就職率が低く，西北・上北・下北は進学率が低く就職率が高い。進学率が高い地域と低い地域（就職率が低い地域と高い地域）があり，「二極分化」の傾向が見られた。こうした傾向は高等教育機会の供給の地域分布に影響を受けつつ，高校偏差値の地域的な格差によって生じている。第4章にあるように，この傾向は北海道とは異なる現象として現れている。

【キーワード】 青森県，地方の若者，若者の就職，大学進学，地域間格差，ジェンダー差，地域労働市場

0. はじめに

本稿の課題は青森県を事例として，高校卒業生の進路が近年，どのように変化しているかを明らかにすることである。この点に関して，まず二つの点からの説明が必要となろう。まず，なぜ青森県なのか，ということである。二つ目はなぜ地域間格差，ジェンダー差から進路状況の変化について分析するのか，という点である。

私たちはこの間，「地方の若者にとっての職業教育訓練」（JSPS補助金，基盤（B），19H01620）研究の一環として，地方の若者の職業教育，職業訓練の研究を行ってきた。特に『学校基本調査』のデータから専門学校進学動向とりわけ地域類型と教育内容との関係に注目してきた（上原，2017，上原・鈴木，2020）。そのなかで，狭い枠組みのなかで職業教育のみに注目するだけではなく，大学進学動向（上山，2020）を含めて，高卒後の進路の全体像の動向を分析する必要性が生じてきた。「地方の若者」ということで，北海道，長崎県，山形県を事例とする研究を積み重ねてきたが，今回，青森県の事例に取り組むのもそうした経緯からである。なお，現在鹿児島県と宮崎県の事例についてもデータ整理，分析を進めている。先般，社

* 青森県立保健大学健康科学部 ** 弘前大学教育推進機構 *** 北海道大学大学院教育学研究院

会政策学会北海道部会で中間報告を行った¹。

従来、多くの進路動向に関わる先行研究は都道府県単位での分析にとどまっていた。データを精査していく中で、多くの都道府県で市町村ごとの進路データを公表していることが明らかになった。何らかの形で地域類型を設定し、同一県内でも地域ごとに違いがあること、その中で男女の動向の違いが大きな影響を与えていることが職業教育や就職の動向からわかってきた。今回、高等教育進学機会を含めて地域間格差、ジェンダー差の実態を明らかにしようとするのはそのためである。

以上のように、本稿の問題意識は「特定地域における高卒後の進路」に関して総合的に明らかにする形で展開しているため、先行研究の領域は他分野にわたる。その一部については私たちがこれまで発表してきた論文の中で触れているのでここでは繰り返さない。だが、ここで触れておきたいのは一やや奇異に感じる方もいると思われるが―私たちが強く意識している研究は「地方に生きる若者」の現実に向かうとした研究（石井・宮本・阿部，2017，阿部，2021）である。雇用・労働・生活と進路の現実がどのように折り合うのか解明していきたいというのが私たちの狙いであり、それを通して新しい「地域労働市場」の概念へ接近しようというのがさらなる目標なのである。

1. 先行研究の検討―地域間格差とジェンダー差

高等教育機会の地域間格差に関する研究は、都道府県間の格差の研究が行われてきたが（朴澤，2016）、ひとつの都道府県においても地域によっては状況が異なっている。本稿は、そうした都道府県内の状況について、青森県内の状況を明らかにしようとしている。

地方からの大学進学や地域移動についての研究（吉川，2001）もあるが、本研究の青森県における若者の先行研究として、青森県で生きる若者たちに着目した研究（李・石黒，2008）、青森から東京に出る若者たちに着目した研究（石黒・李・杉浦，2012）がある。これらは、とりわけ地方の中でも経済状況や雇用状況が非常に厳しいと言われている青森県に注目し、そこに生きる若者の生活世界から見える若者の仕事・人間関係の実態を明らかにしている。青森県の（青森県の教育と就業の実態と社会関係資本の利用という観点からの分析によれば、青森県出身者の若者の進学と就職には極めて強力な制約がかかっているという（石黒，2018）。青森県に生きる若者に焦点を当てる本研究とは問題意識の共通点はあるものの、本稿はとりわけ青森県の高校生の卒業後の進学や就職への移行段階において、地域間格差・ジェンダー差に注目しようとしている。また廣森(2018, 2021)は、青森県内の医療福祉系大学の卒業生の動向に注目し、その地域移動やキャリア形成の実態を検討している。専門職に就くことは地方で就職先を得る手段の一つでもあり、そうした志向が高卒後の進路とも深く関係していると考えられる。

現在の日本では初等・中等教育段階での就学や進学には性別による差はみられないが、高等教育段階になると性差が生じている（河野・藤田，2021）。こうしたジェンダー差が生じる背景には、学業成績とは独立した生徒が内面化する性役割観に基づく進路分化メカニズムがある

¹ 2022年3月23日（水）社会政策学会北海道部会（於：北海道大学）。発表者：上原慎一，発表タイトル「高卒後の進路状況の変化に関する一考察―南九州の事例から―」。

表1 青森県と全国の進路状況² 単位：％

年	大学進学率		短期大学進学率		専門学校進学率		就職率	
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国
1989	12.5	24.7	7.5	11.7	11.9	16.0	55.7	35.6
1990	12.5	24.6	7.4	11.7	12.2	16.9	55.5	35.2
1991	12.6	25.5	7.6	12.2	13.3	17.3	54.2	34.4
1992	13.2	26.4	8.3	12.4	14.7	17.8	52.8	33.1
1993	15.9	28.0	8.9	12.9	15.5	18.2	47.8	30.5
1994	16.9	30.1	8.9	13.2	16.4	18.5	44.0	27.7
1995	17.7	32.1	7.8	13.1	17.5	18.9	42.4	25.6
1996	18.5	33.4	8.3	12.7	15.9	19.4	41.2	24.3
1997	20.4	34.9	7.6	12.4	16.8	19.5	40.1	23.5
1998	21.7	36.4	7.0	11.8	16.7	19.4	38.7	22.7
1999	23.8	38.2	7.0	10.9	16.6	20.0	34.1	20.2
2000	25.0	39.7	6.8	9.4	17.6	20.8	32.3	18.6
2001	25.9	39.9	6.8	8.6	16.9	20.8	32.3	18.4
2002	25.6	40.5	6.6	8.1	17.7	21.7	30.2	17.1
2003	26.0	41.3	6.2	7.7	18.7	23.1	29.8	16.6
2004	27.4	42.4	6.4	7.5	18.7	23.8	29.5	16.9
2005	29.6	44.2	6.3	7.3	18.5	23.9	28.4	17.4
2006	30.7	45.5	6.4	6.8	17.3	22.7	30.6	18.0
2007	32.3	47.2	6.5	6.5	15.7	21.7	32.2	18.5
2008	34.3	49.1	6.5	6.3	14.5	20.6	32.9	19.0
2009	34.9	50.2	6.5	6.0	14.7	20.4	31.7	18.2
2010	35.0	50.9	6.7	5.9	15.6	22.0	28.0	15.8
2011	34.1	51.0	6.9	5.7	15.7	21.9	29.8	16.3
2012	33.7	50.8	7.3	5.4	15.6	22.2	31.0	16.8
2013	34.0	49.9	6.3	5.3	15.4	21.9	31.5	17.0
2014	35.4	51.5	6.3	5.2	15.5	22.4	32.4	17.5
2015	36.3	51.5	6.5	5.1	14.5	22.4	32.3	17.8
2016	37.0	52.0	5.5	4.9	15.3	22.3	32.7	17.9
2017	37.9	52.6	5.6	4.7	15.1	22.4	31.9	17.8
2018	40.5	53.3	5.2	4.6	14.5	22.7	31.4	17.6
2019	39.9	53.7	5.2	4.4	14.8	23.8	31.1	17.7
2020	40.8	54.4	4.7	4.2	15.8	24.0	29.7	18.0
2021	43.3	54.9	4.8	4.0	16.2	24.0	26.2	15.7

² 「学校基本調査」,『青森統計年鑑』より作成。

ことが指摘されてきた(中西, 1998)。こうしたジェンダー差は地域性によっても異なっていると考えられる。青森県の20～30代を対象にした調査では,「男は外で働き,女は家庭を守るべきだ」という性別役割分業規範には否定的であっても「一家の生計を支えるのはやはり男の役割だ」という項目は約半数が肯定しており,性別役割分業意識が強固であるという(羽瀧, 2018)。こうした意識の背景には青森県の県民所得の低さなどの経済事情も背景にあると考えられる(一般財団法人青森地域社会研究所, 2019)。

本稿では、こうした状況を踏まえつつ、青森県の高校生の実態を相対化するために全国との比較、および時系列的にも検討を加えながら、青森県内の高校生の地域別の卒業後の進路状況に着目し、地域間格差、ジェンダー差を検討することとする。

2. 全国と青森県の高校生の進学率（大学・短大・専門学校）・就職率の比較

本章では、全国と青森県の高専教育への進学率と就職率を比較し、全体的な傾向を明らかにする。表1は、青森県の高校生の進路状況を全国と比較したものである。全国と比較して、大学・短大への進学率の低さと就職率の高さが特徴的である。大学進学率と就職率は全国と比して10%程度の差を保ちながら徐々に上昇／下降している。青森県の就職率は50%を超えていた1990年代初頭から徐々に減少し、現在は3割を切っている。青森県の大学進学率は1割程度であった1990年代初頭から上昇し始め、90年代後半から20%台になり、2000年代半ばに30%を超え、近年では40%を超えるようになった。青森県の短大進学率は10%を超えたことがなく、最も高い1990年代前半で7－8%台だが、近年では5%を切るようになっている。全国の短大進学率は、1990年代は10%を超えていたが2000年には10%を切り、その後は低下が続いている。青森県の専門学校進学率は、10%台で推移しており最も高い2000年代前半は18%を超える年もあったが、近年は減少してきている。専門学校進学率は一貫して全国より数%低い。

3. 青森県内の高等教育機会の実態（供給面の分析）

本章では、青森県内の高等教育機会の現状について明らかにする。図1は青森県の地域区分図である。青森県は一極集中型ではなく、県庁所在地の青森市、古くからの城下町である弘前市、漁業・工業都市の八戸市の主要3市に人口や社会資源が分散しており、この3市が人口の約半数を占めている。青森県はこれら3市を含む6地域に分かれており、いわゆる“平成の大合併”により、67あった市町村数は40に減少している。青森市、東津軽郡を含む東青、弘前市、黒石市、平川市、中津軽郡、南津軽郡を含む中南、八戸市、三戸郡を含む三八（さんぱち）、西津軽郡、五所川原市、つがる市、北津軽郡を含む西北、十和田市、三沢市、上北郡を含む上北、むつ市、下北郡を含む下北の6地域には、それぞれの地区の教育事務所がある。

以下では、青森県教育委員会「学校一覧」⁴より、県内の大学、短大、専門学校の定員数、教育内容の地理的分布を明らかにし、県内での高等教育機会の供給状況を検討する。

表2-1に青森県内の高等教育機関（大学、短大、専門学校）の数をまとめた。青森県の大学数は2021年5月1日現在11校あり、国立1校、公立2校、私立8校である。青森市に公立2校、私立2校、弘前市に国立1校、私立3校、八戸市に私立2校、十和田市に私立1校あり、市部に偏在している。西北は専門学校1校、上北は大学1校、専門学校1校、下北は高等教育機関がなく、空白地帯になっているが、2020年4月に青森市内の私立短大の下北キャンパスがむつ市に開設されている（デーリー東北、2020）。青森県の短大は現在5校あり、すべて私立である。青森市に2校、弘前市に2校、八戸市に2校ある。青森県の専修学校は現在26校あり、県立1校、市立3校、私立22校ある。青森市に7校、弘前市に7校、八戸市に7校、黒石市に

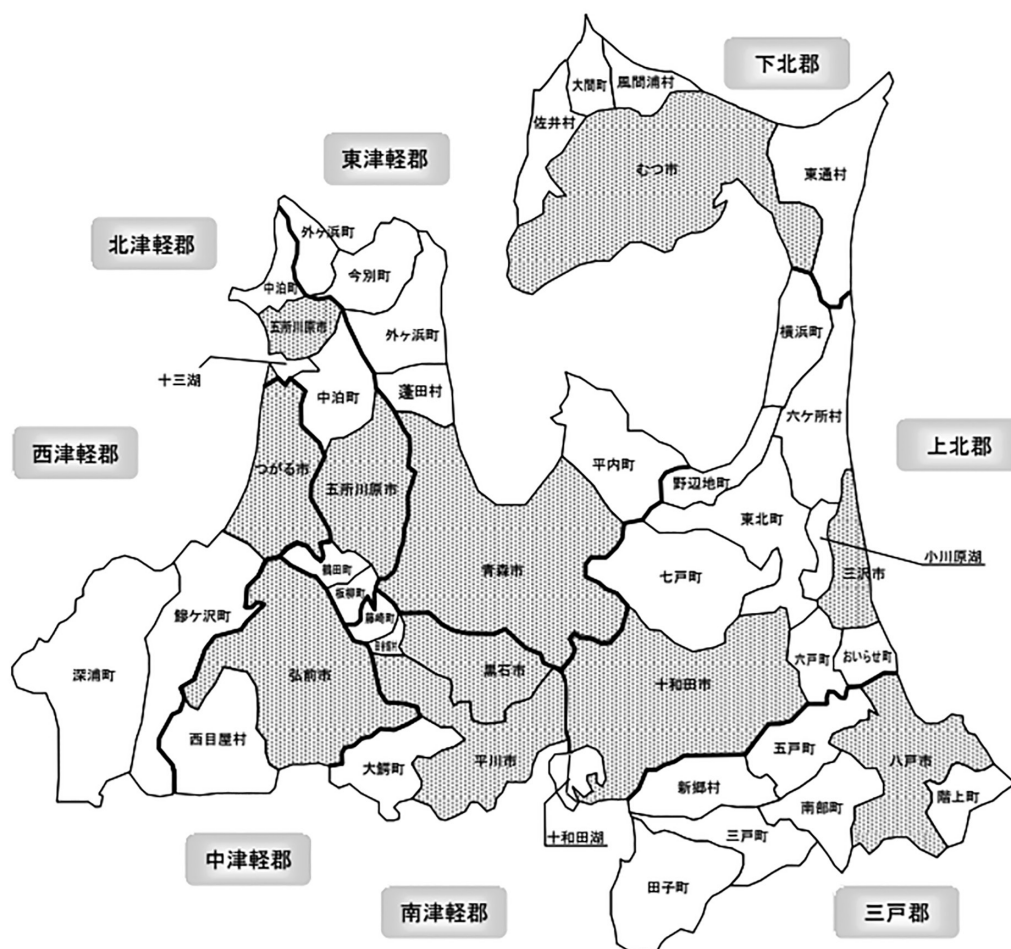


図1 青森県の地域区分（青森県総務部市町村課『市町村事務要覧』より転載）³

2校，五所川原市に1校，上北郡に1校，三戸郡に1校ある。

³ 青森県総務部市町村課『市町村事務要覧』

https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/soumu/shichoson/jimuyoran_R2.html

⁴ 青森県教育委員会「学校一覧」<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kyoiku/e-seisaku/chousa02.html>

表 2－1 青森県の大学・短大・専門学校数 単位：数，校

地区	大学数	短大数	専門学校数
東青	4	2	7
西北	0	0	1
中南	4	2	9
上北	1	0	1
下北	0	0	0
三八	2	1	8
計	11	5	26

青森県教育委員会「学校一覧」より作成

表 2－2 青森県の大学・短大の定員数 単位：数，人

	国立大学	公立大学	私立大学	短大
東青	0	510	545	260
西北	0	0	0	0
中南	1322	0	440	220
上北	0	0	340	0
下北	0	0	0	0
三八	0	0	540	120
計	1322	510	1865	600

青森県教育委員会「学校一覧」より作成

表 2－2 に青森県の大学・短大の定員数をまとめた。青森県内の大学の定員は3697であり、大学進学者4672人の受け皿としては不足している。青森県教育委員会「県内大学・短期大学の学部・学科系統分類表」に従って⁵，分野の地域分布をみると（表 2－3），国立大学のある中南地域，公立大学が 2 校ある東青，私立大学が複数ある中南，東青，三八で，分野の偏りがある。西北，下北は大学が立地していないため空白地帯である。短大の定員600から分野の地域別分布をみると（表 2－4），私立の家政系，保健系しかなく，青森市，弘前市，八戸市のみにある。

こうした状況から，大学・短大への進学機会はかなり地域間格差があり，県内の主要 3 市を含む都市部に比べて郡部はかなり制限がある状況である。

⁵ <https://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/shiryou1.pdf>

表 2－3 大学の分野別の定員の地域分布 単位：数、人

分野	東青	西北	中南	上北	下北	三八
人文科学	0	0	210	0	0	0
社会科学	695	0	205	0	0	80
理学	0	0	195	0	0	0
工学	50	0	165	0	0	300
農学	0	0	215	340	0	0
保健	310	0	512	0	0	160
商船	0	0	0	0	0	0
家政	0	0	100	0	0	0
教育	0	0	160	0	0	0
芸術	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
計	1055	0	1762	340	0	540

青森県教育委員会「学校一覧」，同「県内大学・短期大学の学部・学科系統分類表」より作成

表 2－4 短大の分野別の定員の地域分布 単位：数、人

分野	東青	西北	中南	上北	下北	三八
人文科学	0	0	0	0	0	0
社会科学	0	0	45	0	0	0
理学	0	0	0	0	0	0
工学	0	0	0	0	0	0
農学	0	0	0	0	0	0
保健	0	0	95	0	0	40
商船	0	0	0	0	0	0
家政	60	0	0	0	0	0
教育	100	0	80	0	0	80
芸術		0	0	0	0	0
その他	100	0	0	0	0	0
計	260	0	220	0	0	120

青森県教育委員会「学校一覧」，同「県内大学・短期大学の学部・学科系統分類表」より作成

専門学校の状況をみると、2021年度入学者数は男321、女683である。地域分布をみると東青（青森市）、中南（弘前市）、三八（八戸市）に集中しており、女子が7割弱を占めている。専修学校の生徒数は現在2,286人で、入学者数と同様に地域分布に偏りがある（表3－1）。学科別の内訳では、「医療関係」が半数以上を占め、衛生、商業・実務、教育・社会福祉が多くを占めている。専門学校が31校あった2014年からの推移をみると、2,500人であった生徒数は、2021年には5校減少し生徒数は214人減少している（表3－2）。

表 3－1 専門学校生徒数の地域分布 単位：数，人

	県立		市立		私立		合計	
地区	男	女	男	女	男	女	男	女
東青	0	0	5	23	43	142	48	165
西北	0	0	3	13	0	0	3	13
中南	0	0	0	0	90	241	99	275
上北	29	8	0	0	0	0	29	8
下北	0	0	0	0	0	0	0	0
三八	0	0	9	26	133	196	142	222
計	29	8	17	62	266	579	321	683

表 3－2 専門学校の分野別の生徒数 単位：数，人

	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業・実務	服飾・家政	その他	計
2014	83	66	1339	411	219	281	50	51	2500
2015	74	65	1381	406	176	299	40	54	2495
2016	74	60	1352	323	167	290	41	60	2367
2017	74	66	1355	336	172	261	37	72	2373
2018	48	80	1336	369	204	222	29	72	2360
2019	42	72	1310	323	173	212	26	69	2227
2020	79	76	1285	313	148	213	29	72	2215
2021	132	75	1291	321	158	161	26	122	2286

青森県教育委員会「学校一覧」H28-R3 表12より作成

4. 青森県の高校生の進路（進学率・就職率）

次に、高校生の進路状況を確認する。その際、基本的には、青森県教育委員会『高等学校等卒業者の進路状況－令和3年5月1日現在－』のデータに基づき検討を行う。そのデータには、各高校各学科の進路状況が記載されているため、地域区分別の値を算出する際には、高校所在地をもとに地域区分に割り当てた。

まず、表4－1と図4－1から、地域区分別高卒者の進路状況（全日制）を確認する。はじめに、第1に、青森県全体の動向を確認すると、男子の場合、「大学」が44.8%、「短大等」が2.2%、「専修学校等」が17.0%、「就職等」が32.3%となっているのに対し、女子の場合、「大学」が43.1%、「短大等」が10.4%、「専修学校等」が23.5%、「就職等」が19.9%となっている。ここからは、青森県内では、高卒後、男性ほど就職をしやすい、女性ほど進学しやすい状況にあるといえる。女性が進学しやすい状況については、これはいわゆる「女子向け」の進路である短大だけにあてはまるのではなく、「専修学校等」でも女子の方で進学率が高くなっている。さらに「大学」でも男性とほぼ同程度の進学率となっている。

また、第2に、地域区分別に細かくみても、先に確認した男性ほど就職をしやすい女性ほど進学しやすい状況を確認することができる。例えば、西北をみれば、男性で「大学」33.8%「就職等」40.3%、女性で「大学」37.2%「就職等」28.3%、となっている。その意味で、男性が

就職，女性が進学という傾向は，青森県内のなかでいずれの地域でもみられる。

表 4－1 地域区分別高卒者の進路状況（全日制）

単位：％・数

		大学	短大等	専修学校 等	就職等	左記以外	大学等内 訳					卒業者
							国公立大 学	私立大学	国公立短 大	私立短大	高校・大 学・短大 等の攻 専・通信 教育部	
男	東青	51.4%	2.4%	16.1%	24.9%	5.2%	17.7%	33.7%	0.1%	0.9%	1.4%	1405
	西北	33.8%	2.5%	20.7%	40.3%	2.7%	16.1%	17.8%	0.0%	1.7%	0.8%	523
	中南	44.9%	2.5%	15.5%	32.8%	4.3%	22.0%	22.9%	0.1%	1.8%	0.7%	1187
	上北	38.9%	1.6%	17.2%	40.7%	1.7%	14.1%	24.8%	0.3%	1.3%	0.0%	767
	下北	33.3%	1.4%	15.5%	46.4%	3.4%	12.4%	21.0%	0.0%	1.4%	0.0%	291
	三八	48.2%	2.0%	18.2%	28.5%	3.2%	16.3%	31.9%	0.1%	0.8%	1.1%	1297
	合計	44.8%	2.2%	17.0%	32.3%	3.7%	17.3%	27.5%	0.1%	1.2%	0.8%	5470
女	東青	48.7%	9.3%	23.0%	15.8%	3.2%	19.0%	29.8%	0.5%	8.6%	0.2%	1240
	西北	37.2%	7.1%	24.3%	28.3%	3.0%	14.8%	22.5%	0.0%	6.7%	0.4%	494
	中南	47.1%	10.1%	22.0%	17.6%	3.1%	20.7%	26.4%	0.1%	6.1%	3.9%	1125
	上北	33.1%	8.3%	27.6%	29.1%	1.9%	14.3%	18.7%	0.4%	7.9%	0.0%	732
	下北	35.0%	14.6%	23.0%	25.2%	2.2%	15.3%	19.7%	1.8%	12.0%	0.7%	274
	三八	44.0%	13.5%	22.6%	16.3%	3.6%	18.4%	25.7%	1.5%	8.7%	3.4%	1235
	合計	43.1%	10.4%	23.5%	19.9%	3.0%	17.9%	25.2%	0.6%	8.0%	1.8%	5100
合計	東青	50.1%	5.6%	19.3%	20.6%	4.3%	18.3%	31.8%	0.3%	4.5%	0.8%	2645
	西北	35.5%	4.7%	22.4%	34.5%	2.9%	15.4%	20.1%	0.0%	4.1%	0.6%	1017
	中南	46.0%	6.2%	18.7%	25.4%	3.7%	21.4%	24.6%	0.1%	3.9%	2.2%	2312
	上北	36.0%	4.9%	22.3%	35.0%	1.8%	14.2%	21.8%	0.3%	4.5%	0.0%	1499
	下北	34.2%	7.8%	19.1%	36.1%	2.8%	13.8%	20.4%	0.9%	6.5%	0.4%	565
	三八	46.2%	7.6%	20.3%	22.5%	3.4%	17.3%	28.9%	0.8%	4.7%	2.2%	2532
	合計	44.0%	6.2%	20.1%	26.3%	3.4%	17.6%	26.4%	0.4%	4.5%	1.3%	10570

* 青森県教育委員会『高等学校等卒業者の進路状況－令和 3 年 5 月 1 日現在－』の表 6、表 8 から作成

* 「短大等」：高校・大学・短大等の攻専・通信教育部も含む

* 「専修学校等」：専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計

* 「就職等」：第 6 表の「E 就職者等（左記 A、B、C、D を除く）」

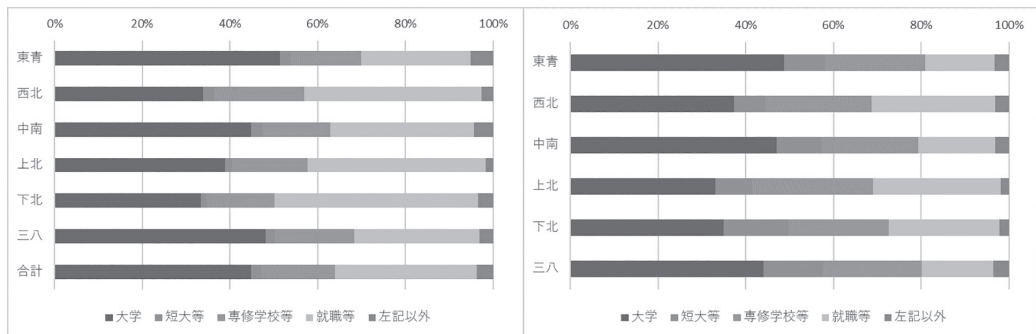


図 4－1 地域区分別高卒者の進路状況（全日制）

単位：％

ただし、第3に、地域区分別にみると、進学率が高い地域と進学率が低い地域（逆にいえば、就職率が低い地域と就職率が低い地域）という2つのパターンがみられることもわかる。具体的には、東青・中南・三八の3地域で進学率が高い（就職率が低い）一方、西北・上北・下北の3地域で進学率が低い（就職率が高い）。そして、こうした傾向は、男性の場合でも、女性の場合でも、同様に確認できる。例えば、男性の東青では、「大学」が51.4%、「専修学校等」が16.1%、「就職等」が24.9%となっているのに対し、男性の上北では、「大学」が38.9%、「専修学校等」が17.2%、「就職等」が40.7%となっている。女性の場合、例えば、中南をみると、「大学」が47.1%、「短大等」が10.1%、「専修学校等」が22.0%、「就職等」が17.6%であるのに対し、下北では、「大学」が35.0%、「短大等」が14.6%、「専修学校等」が23.0%、「就職等」が25.2%となっている。

上山（2020）では、北海道内の高等教育進学率の地域間格差の構造（パターン）を、札幌を中心とした石狩振興局における大学等進学率の高さを踏まえて、舞田（2003）のいう「先鋭ピラミッド型」的なものであると示唆している。その点を踏まえれば、青森県の地域間格差のパターンは、進学率が高い地域（東青・中南・三八）と低い地域（西北・上北・下北）とがあるという「二極分化」的なパターンだと特徴づけることができよう。なお、こうした「二極分化」パターンの背景には、3節で触れた高等教育の供給面の地域分布のあり方が存在していることは想像に難くない。例えば、表3-1や表3-2で触れたように、青森県の大学・短大の定員の多くは、東青・中南・三八の3地域に分布していたのであった。

このように、青森県における地域区分別の高校生の進路状況には、高等教育機関の地域分布が関係している。ただし、それ以外の側面も、こうした進路状況の地域間格差に影響を与えている。例えば、表4-2をみよう。そこには、地域区分別の高校偏差値を整理した。ここでは、青森県の高校の各学科の偏差値をもとにして、地域区分別の加重平均を整理した。

表4-2 地域区分別高校偏差値

	偏差値 (加重平均)	学科数
東青	52.7	24
西北	47.7	13
中南	51.9	19
上北	46.8	15
下北	45.8	6
三八	52.1	27
合計	50.7	104

* 学科は、青森県教育委員会『高等学校等卒業者の進路状況－令和3年5月1日現在－』の表6に基づく

* 偏差値は『みんなの高校情報』の青森県のものを参考にした

(<https://www.minkou.jp/hischool/search/pref=aomori/>)

ただ、掲載されていないもの（例：閉校）などは、高校偏差値.net等も参考にした

それによれば、高校の偏差値は、東青で52.7、中南で51.9、三八で52.1となっているのに対し、西北で47.7、上北で46.8、下北で45.8となっている。すなわち、高卒後の進学率が高い地域で

高校偏差値が高く、高卒後の進学率が低い地域で、高校偏差値が低い。このようにみれば、地域区分によって高校偏差値が異なるのであり、こうした地域による偏差値の違いによっても、高卒後の進路状況のあり方が異なると考えることができよう。

以上のようにみれば、青森県の「二極分化」型の地域間格差のパターンは、一方で、高等教育機会の供給の地域分布に影響をうけつつ、他方で、高校偏差値の地域的な格差のあり方によっても生じていると整理することができよう。

次に、表4-3から、大学短大に関して、どの地域に所在する高等教育機関に進学しているか、を確認してみる。なお、ここではデータの制約上、男女計の分析になる。それによれば、まず、第1に、「4大公立」「4大私立」については、「青森」に所在する大学への進学が一定程度みられることがわかる。青森県全体（「合計」）では、「青森」の大学に進学する者は、「4大公立」で8.2%、「4大私立」で10.0%となっている。

ただし、第2に、「その他」の地域に進学する者も多い点には注意を払う必要がある。特に、「4大私立」の「その他」は、青森県全体（「合計」）で14.0%となっている。「4大私立」の「その他」の具体的な内実については、データの制約上、体系的な推測をすることができない。しかし、全国的な高等教育機関の分布を考慮すれば、南関東圏や近畿圏への進学が多いと予想することはそれほど不自然ではないだろう。

さらに、付け加えるべきは、第3に、高校所在地に近い大学に進学する傾向が確認できる。例えば、中南には弘前大学があるが、中南の高校生は、他の地域区分の高校生と比べて、弘前大学に進学している。具体的に値を確認すると、中南で10.2%「弘前大学」に進学しているのに対し、同じく進学率が高い地域である東青で4.4%、三八で2.3%となっている。こうした傾向は、具体的な大学は異なるものの、東青や三八でも確認できる。例えば、三八では、「八戸工業大学」や「八戸学院大学」への進学率が、他の地域と比べて高くなっている。こうした地理的に近接している大学に進学する傾向がみられる、という点は、都道府県レベルで確認できることであろう。その点を踏まえれば、そうした地理的近接性による進学しやすさの相違という点は、ある特定の都道府県内の地域間格差においても確認された、ということであろう。

続けて、表4-4から、就職者の就職移動について確認する。ただし、データの制約上、県外か否かしか検討できない点には留意しておく必要がある。それによれば、第1に、青森県全体で、高卒者全体に占める県外就職者の割合（「県外就職者/計」）は11.0%と1割をこえ、就職者を分母とすれば、その値は（「県外就職者数/就職者数」）42.0%と約4割程度の者が県外に就職している。とはいえ、これは逆にいえば、5割を超える者が青森県内で就職しているということもできる。

表 4－3 地域区分別大学短大地域移動先（全日制）

単位：％・数

	4大国公立			4大私立			短大			大学別（一部）（再掲）					合計
	「青森」	「東北」	その他	「青森」	「東北」	その他	国公立	私立「青森」	私立その他	弘前大学	八戸工業大学	青森中央学院大学	青森大学	八戸学院大学	
東青	9.1%	3.3%	6.0%	12.1%	2.9%	16.8%	0.3%	3.4%	1.1%	4.4%	0.6%	3.9%	4.7%	0.3%	2645
西北	8.7%	2.8%	4.0%	10.0%	1.6%	8.5%	0.0%	3.8%	0.3%	5.5%	1.5%	2.6%	0.5%	0.0%	1017
中南	13.3%	3.1%	5.0%	10.6%	2.2%	11.9%	0.1%	3.3%	0.6%	10.2%	0.6%	1.9%	1.2%	0.3%	2312
上北	4.9%	2.4%	6.9%	6.5%	2.1%	13.3%	0.3%	3.0%	1.5%	2.4%	1.9%	1.3%	0.3%	2.3%	1499
下北	8.1%	1.8%	3.9%	6.7%	2.3%	11.3%	0.9%	4.4%	2.1%	5.0%	1.2%	1.2%	0.7%	1.4%	565
三八	4.2%	5.5%	7.6%	9.9%	2.6%	16.3%	0.8%	2.7%	2.0%	2.3%	5.6%	0.4%	0.0%	3.3%	2532
合計	8.2%	3.5%	6.0%	10.0%	2.4%	14.0%	0.4%	3.2%	1.2%	5.0%	2.1%	2.0%	1.6%	1.4%	10570

＊青森県教育委員会『高等学校等卒業者の進路状況－令和3年5月1日現在－』の表6、表8から作成

＊4大国公立「青森」：弘前大学、青森公立大学、青森県立保健大学

＊4大国公立「東北」：岩手大学、東北大学、山形大学、秋田大学、宮城大学

＊4大国公立「その他」：その他

＊4大私立「青森」：八戸工業大学、青森中央学院大学、青森大学、八戸学院大学、弘前学院大学、弘前医療福祉大学、柴田学園大学

＊4大私立「東北」：東北学院大学、東北福祉大学、東北工業大学

＊4大私立「その他」：その他

＊短大私立「青森」：青森中央短期大学、柴田学園大学短期大学部、八戸学院短期大学、青森明の星短期大学、弘前医療福祉大学短期大学部

表 4－4 地域区分別県外就職（全日制）

単位：数・％

	計	就職者数	県外就職者数	就職率	県外就職者/計	県外就職者数/就職者数
東青	2645	545	225	20.6%	8.5%	41.3%
西北	1017	350	152	34.4%	14.9%	43.4%
中南	2312	577	231	25.0%	10.0%	40.0%
上北	1499	525	195	35.0%	13.0%	37.1%
下北	565	204	113	36.1%	20.0%	55.4%
三八	2532	567	247	22.4%	9.8%	43.6%
合計	10570	2768	1163	26.2%	11.0%	42.0%

＊青森県教育委員会『高等学校等卒業者の進路状況－令和3年5月1日現在－』の表6、表11から作成

さらに、第二に、地域区分別に細かくみれば、「県外就職者数/就職者数」は、多くの地域区分で3割後半から4割前半となっている。その意味で、地域区分別に大きな違いがあるとはいえない。このことは、就職率が高い地域（西北・上北・下北）と就職率が低い地域（東青・中南・三八）では、県内進学/県外進学のパターンはそれほど大きな違いはない、ということもできよう。その意味で、青森県全域でみられる就職移動のパターンといえる。ただし、下北では「県外就職者数/就職者数」が55.4%と5割をこえており、その意味で、県外就職が多い。高卒者全体でみても2割の者が県外就職をしている。その点を考慮すれば、下北については、やや県外就職が多いという特徴があると指摘することもできよう。

以上、高卒者の進路状況を確認してきた。主要な知見を整理すれば、青森県では、進学率に

注目すれば、それが高い地域（東青・中南・三八）と低い地域（西北・上北・下北）があるという「二極分化」型の地域間格差パターンがみられるということが強調されよう。そして、それには、高等教育機関の地域分布と高校偏差値の地域差が関係している。また、高卒後の地域移動については、一方で、大学短大に関しては、一定数の者が青森以外の地域に進学しているものの、進学先選択について高等教育機関の地理的近接性の影響が働いていた。他方、就職に関しては、県外就職が一定の規模を占めていること、就職率が高い地域と低い地域で県外就職のパターンに大きな違いがあるとはいいいがたいものの下北がやや県外就職が多いことなどが確認された。

5. おわりに

本文でも示されているように、地域別・男女別の進学・就職動向の特徴が明らかになった。大まかにいえば、長崎県、山形県と共通する特徴と言えよう（さらにいうなら現在分析中の鹿児島県、宮崎県も同様の傾向を示している）。また、青森県に関しては高校ごとにデータが示されているため、高校の設置場所と進学・就職動向の分析が可能となっており、高等教育機関の存在が進学率に有意に影響を与えていることも併せて明らかになっている。なぜこのような特徴が表れているのか、実績関係や進路指導との関連で明らかにする必要がある。さらに付け加えるとするなら、地域のくくりが小さくなるほど、個別の事例の影響がデータに反映されてしまうという欠点を内包している。具体的にいうと特定の高校が進学に力を入れ始め、その結果が地域全体の進学率を押し上げるというケースも見られる。データが地域全体の動向を反映しているのか否か、確認していかなければならない（特に私立高校の比率が高い県に関しては慎重な分析が求められる）。

さらに、「地域労働市場」に関していえば、進路ごとのその後を追っていく必要がある。進学して何を学び卒業してどこに就職したのか、就職した後継続して働いているのか、離転職を繰り返すケースが多いのか、県外に就職した人々はどれくらい戻ってきているのかなどが具体的に検討されなければならないだろう。

【引用・参考文献】

- 阿部誠, 2021, 『地域で暮らせる雇用——地方圏の若者のキャリアを考える』旬報社.
- 羽瀧一代, 2018, 「第7章 生活に関わる価値観・ジェンダー意識」トランスローカリティ研究会『「青森20—30代住民意識調査」報告書』(http://mzaidan.mazda.co.jp/publication/pdf/s9_2018_all.pdf).
- 廣森直子, 2018, 「地方の若者の地域移動・定着とキャリア選択に関する探索的研究 —福祉系大学生へのインタビューからみる就業地の選択—」『青森県立保健大学雑誌』18: 43-51.
- 廣森直子, 2021, 「専門職養成は属性を超えて若者のキャリア選択に影響を及ぼすか—地方の福祉系大学生・卒業生へのインタビューから—」『青森保健医療福祉研究』3(2): 41-52.
- 朴澤泰男, 2016, 『高等教育機会の地域格差—地方における高校生の大学進学行動』東信堂
- 石井まこと・宮本みち子・阿部誠編, 2017, 『地方に生きる若者たち——インタビューからみえてくる仕事・結

婚・暮らしの未来』旬報社.

石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子, 2012, 『「東京」に出る若者たちー仕事・社会関係・地域間格差』ミネ
ルヴァ書房.

石黒格, 2018, 「青森県出身者の社会関係資本と地域間移動の関係」『教育社会学研究』102: 33-53.

一般財団法人青森地域社会研究所, 2019, 『変化する青森県の経済と産業』東奥日報社.

李永俊・石黒格, 2008, 『青森県で生きる若者たち』弘前大学出版会.

河野銀子・藤田由美子編著, 2021, 『新版 教育社会とジェンダー』学文社.

吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラッカー地方からの大学進学』世界思想社.

舞田敏彦, 2003, 「大学進学率の地域間格差の分析——都道府県内における地域差を中心に」『学校教育学論集』
8: 1-11.

中西祐子, 1998, 『ジェンダー・トラッカー青年期女性の進路形成と教育組織の社会学』東洋館出版社.

上原慎一, 2017, 「「学校基本調査」における専修学校関連データの推移に関する一考察: 北海道の事例」『北
海道大学大学院教育学研究紀要』128: 41-54.

上原慎一・鈴木日向子, 2020, 「長崎県・山形県における専門学校進学の実態についてー『地方の若者にとって
の職業教育』の事例としてー」『北海道大学大学院教育学研究紀要』137: 241-258.

上山浩次郎, 2020, 「北海道内の高等教育機会の地域間格差」『教育学の研究と実践』15: 51-62.

(新聞記事)

デーリー東北 (2020.4.9) 「下北キャンパス開始式 1期生18人, 夢に一步／青森明の星短期大」[https://
www.daily-tohoku.news/archives/33584](https://www.daily-tohoku.news/archives/33584)

執筆分担は以下のとおりである。

0. はじめに: 上原慎一

1. 先行研究の検討ー地域間格差とジェンダー差: 廣森直子, 宋美蘭

2. 全国と青森県の高校生の進学率 (大学・短大・専門学校)・就職率の比較: 廣森直子

3. 青森県内の高等教育機会の実態 (供給面の分析): 廣森直子

4. 青森県の高校生の進路 (進学率・就職率): 宋美蘭, 上山浩次郎

5. おわりに: 上原慎一

付記

本研究は, JSPS科研費19H01620の助成費を受けました。

Study on Career Path after High School Graduate in Aomori Prefecture : Focusing on Regional Gaps and gender gaps

Naoko Hiromori, Song Miran, Ueyama Kojiro, Uehara Shinichi

Abstract

The aim of this paper is to clarify the gap between local areas, and the gender difference, paying attention to high school graduate's courses in Aomori Prefecture. Compared to the whole country, the ratio of students going on to higher education, college and a junior college are lower than average and the the rate of employment after High School is higher. This a a key characteristic in the course situation for high school students in Aomori Prefecture. In particular, the rate of students entering vocational schools is consistently lower than the national rate.

For this study Aomori Prefecture was divided into six geographic districts, consisting out of three more urban areas (Tosei, Tyunan, Sanpachi) including the 3 main cities of the prefecture (Aomori, Hirosaki, Hachinohe) and three rural areas (Seihoku, Kamikita, Shimokita). Aomori Prefecture has 11 universities, 5 junior colleges, and 26 vocational schools. Opportunities for higher education in Aomori are unevenly distributed in favor of the three regions Tosei, Tyunan, and Sanpachi, including the three major cities, showing disparities among regions.

Analyzing career path after high school graduation in Aomori Prefecture, it can be shown that males as a whole have a higher employment rate than females. On the other hand, females have a higher rate of going on to college than males. The same trend can be observed in all regions of the prefecture. An analysis of the six regions in Aomori Prefecture showed that college enrollment rate of the 3 urban areas is higher than in the 3 rural areas, while employment rate in the 3 urban areas is lower than in the 3 rural areas.

The polarization of college enrollment rate and employment rate are affected by bias of higher education opportunities in Aomori Prefecture and the gaps in the high school deviation value.

Key words

Aomori prefecture, young people in local areas, regional disparities in college enrollment, gender gap, local labor market

